策定年月	令和7年4月
見直し年月	

# 大豆国産化プラン

産地名:熊本市南区城南町

(作成主体:農事組合法人熊本すぎかみ農場)

#### 1. 大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

## 現状

#### 令和5年産の実績

品種	作付面積	生産量
フクユタカ	164.12ha	<b>250,470</b> kg
フクアカネ	5.04ha	<b>5,370</b> kg
すずおとめ	2.97ha	<b>4,170</b> kg

#### 令和9年産の計画

品種	作付面積	生産量
フクユタカ	137.09ha	<b>208,380</b> kg
フクアカネ	5.04ha	<b>5,370</b> kg
すずおとめ	_	_
そらみのり	30ha	<b>65,130</b> kg

- 令和5年産は出芽不良が多発し、低収となった。
- 令和5年産の作付面積は172.13haだが、直営面積は79haと約4.5割を占めている。
- 今後、組合員のリタイアによって法人の直営面積が増大していくことが予想されており、より効率的 な作業の実施が求められている。
- 収量確保のためには、作期の異なる多収性品種導入による作業分散や適期播種、適期防除などの適期 作業が必要となっている。

### <取組方針>

- 多収品種「そらみのり」を直営面積の21%程度で導入し、収穫作業の分散・収量向上を図る。
- 多収品種については実需者との栽培実証に取り組み、安定生産・安定供給を目指す。
- 一工程播種の導入や防除機械の大型化によって作業性を向上させ、適期作業による収量低下を防ぐ。
- 鶏糞堆肥などの投入による土づくりの推進や適正な輪作による連作障害対策や雑草対策の実施。
- ※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。
- ※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

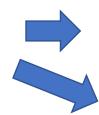
#### 2. 産地と実需者との連携方針

## 産地と実需者の取扱量

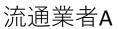
令和5年産の実績

品種	現状(令和5年産)		目標(令和9年産)	
	生産量	契約数量	生産量	契約数量
フクユタカ	<b>250,470</b> kg	<b>250,470</b> kg	<b>208,380</b> kg	<b>208,380</b> kg
フクアカネ	<b>5,370</b> kg	<b>5,370</b> kg	<b>5,370</b> kg	<b>5,370</b> kg
すずおとめ	<b>4,170</b> kg	<b>4,170</b> kg	_	_
そらみのり			<b>65,130</b> kg	<b>65,130</b> kg

(農) 熊本すぎかみ農場



JA熊本うき JA熊本経済連

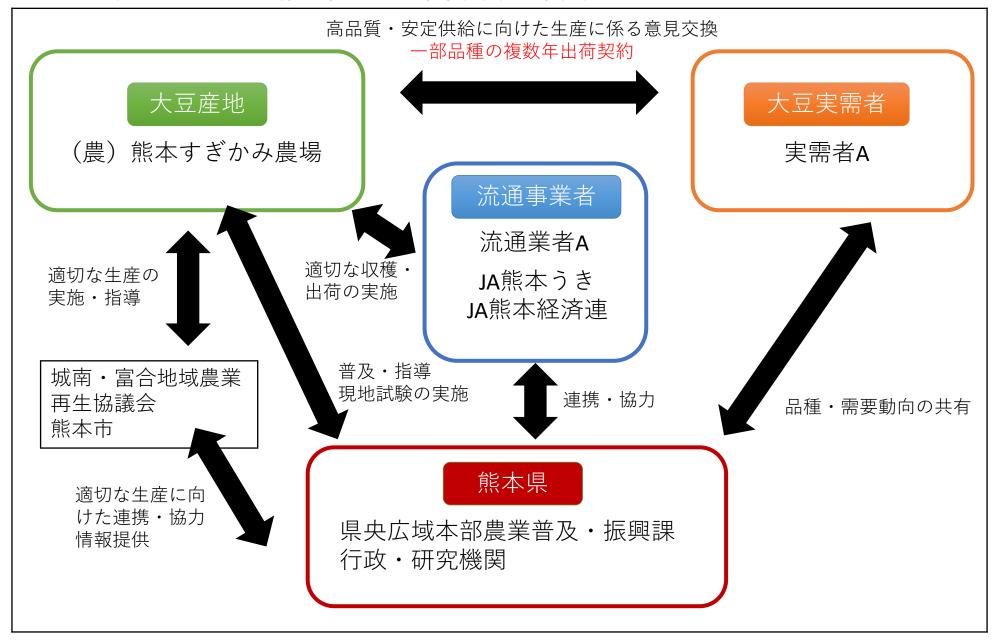




実需者A

- 実需者と協議し、実需の求める品種の生産、契約数量の達成に向けて計画的な作付を実施する
- 多収品種については今後の作付拡大を見据えて実需者との栽培実証に取り組み、安定生産・安定供給 を目指す。
- JAグループで取扱いの無い品種については別法人を通じて、選別作業などを行い、実需者へ出荷する。 その際、複数年契約による安定供給の取り組みを推進する。
- ※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。
- ※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。
- ※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。 なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。
- ※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

## 3. 大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



- ※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。
- ※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。